

要支援者の特徴とニーズ（※1）

次の表は、要支援者の特徴やニーズについて例示的にまとめたものです。これらの事柄は決して一律的なものではなく、ここに全て網羅するものではありません。

区 分		特 徴	災害時のニーズ等
高 齢 者	ひとり暮らし 高齢者	基本的には自力で行動できるが、緊急事態等であることに気付くのが遅れる場合があります。	災害時には、迅速な情報伝達と避難誘導、安否確認および状況把握等が必要です。
	要介護高齢者	食事、排泄、衣服の着脱、入浴などの日常生活をするうえで介助が必要であり、自力で移動が困難なことがあります。	災害時には、安否確認、生活状況の確認が必要となる。 避難する際は、車椅子、担架、ストレッチャー等の補助器具が必要なことがあります。
	認知症高齢者	物忘れや、幻覚が現れたり、徘徊するなど自分の状況を伝えたり、自分で判断し、行動することが困難なことがあります。	災害時には、安否確認、状況把握、避難誘導等の援助が必要なことがあります。
身 体 障 害 者	視覚障害者	視覚による認識が困難な場合や、置かれた状況がわからず、瞬時に行動をとることが困難だったり、他の人がとっている応急対策などがわからない場合があります。	災害時には、安否確認、音声による情報伝達や状況説明が必要であり、介助者がいないと避難できないため、避難誘導等の援助が必要なことがあります。
	聴覚障害者	音声による避難・誘導の指示が認識できない。補聴器を使用する人もいるが、コミュニケーション手段としては、手話、筆記等です。	災害時には、安否確認、補聴器の使用や、手話、文字、絵図等を活用した情報伝達および状況説明が必要なことがあります。
	言語障害者	自分の状況等を伝える際の音声による会話が困難なことがあります。 音声は聞こえても、ことばの意味などを理解できない場合があります。	災害時には、安否確認、手話、筆談等による状況把握が必要なことがあります。
	肢体不自由者	肢体不自由者の場合、自力歩行や素早い避難行動が困難なことがあります。	災害時には、安否確認や移動の支援が必要となる。その際、車椅子等の補助器具が必要なことがあります。
	内部障害者	ほとんどの人が自力歩行でき、一般の人と変わりなく見えることが多いが、補助器具や薬の投与、通院による治療（透析等）が必要です。	災害時には、安否確認、状況に応じて移動の支援が必要なことがあります。 避難所に酸素ボンベが持ち込めないなどの問題がある。 継続治療できなくなる傾向があります。 透析治療のために集団移動措置をとる際は、ヘリ、車、船などの移動手段の手配が必要なことがあります。

区 分	特 徴	災害時のニーズ等
知的障害者	緊急事態等の認識が不十分な場合や、環境の変化による精神的な動揺が見られる場合があり、自分の状況を説明できない人もいます。	災害時には、安否確認、気持ちを落ち着かせながらの安全な場所への誘導、生活行動の支援などが必要なことがあります。
精神障害者	多くの方は自分で判断し、行動できます。適切な治療と服薬により、症状をコントロールできます。	災害時には、安否確認や、安全な場所への誘導が必要となる。その際、精神的動揺が激しくなる場合があるので、気持ちを落ち着かせるなどの配慮が必要なことがあります。 適切な治療と服薬を継続することで症状をコントロールすることが必要なことがあります。 自ら薬の種類を把握し、医療機関による支援が必要なことがあります。
発達障害者	年齢相応の知的能力のない知的障害者。周囲の人とのコミュニケーションを苦手とする広汎性発達障害。知的障害はないが対人関係の障害や他者の気持ちの推測力が困難な高機能広汎性発達障害。集中力が続かない、落ち着きがない学習障害。注意集中が難しく落ち着きがない、思いついたら行動に移してしまう注意欠落多動性障害などがあります。	言葉は相手に通じるように選び、コミュニケーションを図り、本人の言いたい事を聞くように努めます。 穏やかに優しく話しかけることが必要なことがあります。
難病患者	自力歩行や避難行動が困難な場合があるにもかかわらず、外見からは、病気があることが分かりにくいこともあります。	医薬品の携帯や人工呼吸器の使用など避難生活において医療サービスが必要なことがあります。 避難行動に時間がかかり、遠くの避難場所には、行けない場合があります。
乳幼児・児童	年齢が低いほど、養護が必要である	緊急事態時は、避難時に適切な誘導が必要である。被災により、保護者等が児童等を養育する事が困難または不可能な場合、保育所等への緊急入所が必要となる。
妊産婦	自力で移動できる人が多いが、素早い避難行動は困難な場合が多い。	精神的動揺により、状態が急変する事もあるので、避難の際は、場合によっては車椅子等を用意したり、車などの移動手段が必要となる。
外国人	日本語で情報を受けること、伝達することが十分できない人も多く、特に災害時の用語などが理解できない事が多い。	日本語で情報を受けること、伝達することが十分できないため、多言語による情報提供が必要となる。母国語による情報提供や相談が必要となる。